



水面下で脅される中国

— 北朝鮮問題の背後で進んでいるもの —

金融アナリスト
永山卓矢

【二次的制裁で攻め立てる米国】

米国と北朝鮮との“舌戦”による対立が一段と激化している。トランプ米大統領が「完全に破壊する」と国連で演説すれば、北朝鮮では金正恩委員長名義で「超強硬措置を断行する」との声明を出し、李容浩外相が「太平洋上で空爆実験」をする事だと述べた。さらに李外相はトランプ大統領を「犬(朝鮮半島では侮蔑的な表現)が吠えているだけ」と罵ると、トランプ大統領は金委員長を「リトル(“下”が無能な男性の意)・ロケットマン」とツイッターで揶揄し、それに対抗して李外相が「明確な宣戦布告」だとしてやり返した。“子供じみた口喧嘩”は止まる所を知らず、軍事衝突が日に日に現実味を帯びつつある。

ただ、こうした表向きの“下品”な応酬とは別に、水面下では独自のセカンダリー・サンクション(二次的制裁)を巡り、米国が中国を激しく攻め立てていた。つまり、北朝鮮と取引のある企業や個人、特に銀行を米金融システムから排除すると脅していた。いうまでもなく、これは北朝鮮の貿易の9割ほどを占めている中国を標的にしていたものだ。

米金融システムから排除されれば、米銀に預けている全資産が凍結されてドル資金決済が出来なくなる事で、その銀行は国際的な取引が出来なくなる。それ以上に重要なのが、ドル資金を調達出来なくなる事で資金繰りに支障を来してしまい、政府が外貨準備を取り崩して供給しなければその銀行は破綻する事だ。それが連鎖していけば金融危機に陥ってしまい、経済情勢の極端な悪化とともに社会不安が激化していき、共産党による統治体制すら危うくなりかねない。

トランプ政権は今年1月に発足した当初から、国務省やCIAが内偵調査をしていき、北朝鮮と取引関係のある多くの中国の銀行を次々に“ブラックリスト”に載せていた。その中には、預金量では日本のメガバンクを大きく上回る規模を誇る四大銀行の一角も含まれていたという。

4月6～7日に習近平国家主席が訪米してフロリダ州のトランプ大統領の別荘で米中首脳会談が開催されたが、どうして米国側から“無理難題”を押し付けられるのが容易に予想出来たにもかかわらず、中国側からその開催を求めたのかというと、米国側からブラックリストを突き付けられて脅されていた事で中国側が脅威に感じていたためだったという。

中国は米国の要求を受け入れて北朝鮮からの石炭の輸入を停止し、また原油の供給を大幅に削減したが、それでも全面的な停止には踏み切れず、“抜け駆け”的な貿易も依然として続いていた。中国としては駐留米軍が中朝国境に迫る事や難民の流入の恐れがある事から、絶対に北朝鮮の体制を崩壊させる訳にはいかない事情がある。また国境付近の地域は産業構造の転換が遅れて低成長に喘いでいるため、どうしても米国側の要請を十分に履行する事が出来なかった。そこで米政府は6月29日にこの地域の丹東銀行を“見せしめ”として米金融システムから排除する措置を打ち出し、これを他の銀行にも拡大させると脅してきた。

【中国の苦境は続く】

本誌9月4日号で述べたように、米トランプ政権では最近、主導権が国際会計基準の導入や資本取引の自由化を受け入れさせる事を目的としていた欧州ロスチャイルド財閥から、中国を「悪の帝国」に仕立てて「新冷戦」構造を構築しようとしている米ロックフェラー財閥に移行した。それとともに、北朝鮮問題の位置づけも水面下での通商問題で譲歩を迫る「手段」としての意味合いから、新冷戦下で米国が朝鮮半島で戦略的に有利な状況を見出す目的に変貌していき、軍事攻撃が現実味を帯びてきた。

8月8日にトランプ大統領が「炎と怒り」発言をし、親イスラエル右派的な共和党系新保守主義(ネオコン)派に操られている北朝鮮が翌9日に米領グアム島沖にミサイル4発を撃ち込む計画を公表して以来、対立が急速に激化していったのはこのためだ。

こうした中で、中国政府はいうまでもなく米国側による制裁の発動に備えて、国内の銀行に北朝鮮の企業や個人の口座を締め出す措置を推し進めていった。

9月18日に中国側が申し入れる形で急遽、米中首脳による電話協議が行われたのは、11月に予定されているトランプ大統領の訪中について意見交換が取り交わされたとされているが、本当の最大のテーマは中国の銀行が北朝鮮に関係する取引を全て排除した事を習近平主席が説明する事にあったという。トランプ大統領が国連で演説するのを控えて中国側が慌てて動き、米国の意向に配慮した訳だ。これを受けて、トランプ大統領もツイッターで「習近平主席はよくやっている」と書き込んで謝意を表している。

とはいえ、本当に中国の銀行が北朝鮮関連の取引を全て除外したのか定かではなく、また一旦取り止めても取引の再開に動く可能性を排除出来ない。既存の取引を停止してしまえば不良債権が積み上がるのが避けられず、過剰債務に悩む中国政府としては困難な状況にさらに拍車をかけてしまうからだ。

特に北朝鮮との国境に近い遼寧省では重化学工業が多く、産業構造の転換が遅れていて経済成長の不振に悩んでいるため、その可能性が極めて高い。

【米国は何を画策しているのか】

二次的な制裁が米国による独自のものであっても、その根底には安全保障理事会で中国も賛成に回る事で全会一致で決まった国連の制裁決議がある。

結局、中国がしっかりとそれを履行出来ない事が明らかになれば、米国は国連が機能していない事を内外に知らしめる事で、国際体制システムを変革していく足掛かりを掴む事が出来る。

米国が中国を相手に新冷戦構造を構築していく中では、国際体制もそれに適合するように変革していく必要があるからだ。

特に通商面では、従来の非資本主義的、反自由主義的な経済、通商体制である中国を国際通商体制の枠組みに引き入れる事を主眼とした世界貿易機関(WTO)体制を瓦解させ、米国を中心に同盟国や有志国との間で新たな国際通商体制を締結する事で、中国やその衛星国をそこから追い出そうとしている。そうする事で、敵対していく事になる中国に対して貿易を制限し、軍事技術その他、戦略的に重要なものは自由に取引が出来ないような枠組みを構築しようとしている。中国の銀行を米金融システムから遮断しようとしているのも、同国を米国中心の経済・金融・通商体制から追放していく意味合いがあると言えるだろう。

より短期的な観点でもう一つ指摘すべき事は、中国が米国主導の制裁を完全に履行せざるを得なくなっている事で、密かに裏側で米国と繋がりのあるロシアが取引関係を強化しているのを除くと、北朝鮮は確実に“兵糧攻め”から追い込まれつつある事だ。

米国は先に北朝鮮側から米軍や同盟国を攻撃させた上で、それに反撃し徹底的に空爆をしていこうとしている。実際の占領活動は、既に北朝鮮国内に進駐しているロシア軍に任せれば良い訳だ。

米軍から先制攻撃をせず、北朝鮮を攻撃するにあたっては在韓米軍が動かなければ、中国としては絶対に“手を出す”事が出来ずに傍観せざるを得ない。かつて、第二次世界大戦の際には日本は「ABCD包囲網」に遭って「真珠湾攻撃」をしてしまったが、それと同じ事を北朝鮮にもさせようという訳だ。

米軍のB1爆撃機2機が北朝鮮東方沖の国際空域を飛行する挑発行為に北朝鮮側が怒り、自衛のために撃ち落とすと宣言したが、そのような事をすればまさに米国の“思う壺”である。

永山卓矢の「マスコミが触れない国際金融経済情勢の真実」

詳しくはこちらへ → <http://17894176.blog.fc2.com/>

日経平均株価はウェッジ上限に向けての上昇が基本トレンド。10月はこの上限線が20,800±70あたりに存在する。ブレイクアウトは兼ねてからの目標値21,400±250に向かうだろう。しかし上限線前後で阻まれた後、9月の週間ギャップを埋めて引ければ上昇は一旦終了と見た方が良さそう。このケースでは高値から10%以上の下げを見る恐れがある。仮にこの高値が20,800あたりなら、10%の下落は18,900前後となる。これは前回のプライマリーサイクルのスタート直後（4月17日）に発生した週間ギャップ（18,648～18,840）近辺となる。

10月はとかく米市場の株価急落がつきもの。またこういった外部要因のショック安もさることながら、今回は衆議院選挙も絡んでくる。勝てると見込んで、安易に解散選挙に挑んだ安倍内閣。思わぬ敵兵の出現に算段が狂ったようだ。

6月8日のイギリスの議会選挙では、メイ首相が圧勝を想定し解散。総選挙に踏み切ったが、結果は過半数割れ。解散前は議会で過半数を握っていたわけだから、この選挙結果はメイ首相の大失態。同様に現在の与党は3分の2の議席を握っている。

今週の必読押し

今週、来週がヤマ場

ユーロ／ドル下落予測を続けている当欄では、2週間前からドル指数との逆相関関係に注目“…チャートパターンの注目の注目はドル指数日足との比較である。ポンドの上伸にもかかわらず、ドル指数は8日の安値を割り込まず、ユーロ／ドルは8日の高値を超え切れずにいる。これは短期的に前者が逆三尊底、後者が三尊天井になっている可能性がある。ネックラインを放れると、数週間前者は上昇相場、後者は下降相場になるのではないかと”と記述し、先週の当欄では“今週両相場はラインを突破し、ドル指数で94付近、ユーロドルで1.1650を目指す”と見る。この流れは数週間続こう”と記述した。

実際、両相場は先週25日にネックラインを突破し、ドル指数は急伸して28日に93.67まで上昇。逆にユーロ／ドルは急落して27日に1.1716を記録した。問題は、この基調が今週も続くのかどうかという点に集約されるのではないかと。

今週の主な予定・経済統計

10月2日(月)

- ・9月の日銀短観
- ・9月の米ISM製造業景況指数
- ・ダラス連銀総裁が講演
- ・中国市場は国慶節祝日で休場（10月8日まで）

10月3日(火)

- ・9月の米自動車販売
- ・パウエルFRB理事がイベント参加

10月4日(水)…満月

- ・9月の米ISM非製造業景況指数
- ・9月の米ADP雇用者数（前月比13.8万人増の予想、前月は23.7万人）
- ・イエレンFRB議長が講演

10月5日(木)

- ・ECBが議事録公開
- ・米連銀総裁、FRB理事が各地で講演
- ・米週間新規失業保険申請件数（前週は27.2万件）

10月6日(金)

- ・米連銀総裁が各地で講演
- ・ムーディーズ米格付け発表
- ・9月の米非農業部門雇用者数（前月比7.5万人増加の予想、前月は15.6万人増加）
- ・9月の米失業率（4.4%の予想、前月は4.4%）

民進党の自壊や、小池氏の準備が整う前にと狙って仕掛けた戦。急転直下の小池氏の出撃は安穏として兵を推し進めていた今川義元を桶狭間で打ち破った織田信長ばりの奇襲。さらに崩壊間際の民進党が、自ら領地丸ごと小池氏に差出し、配下に収まる。安倍内閣にとっては青天霹靂。今回の選挙は自民がどこまで議席を減らすかになるが、過半数割れは安倍内閣も崩壊。己がためだけの国民をなめ切った大義名分無き解散総選挙は既に流れが変わったと見る。与党敗北は株価にとっては厳しいものがある。ただ、柱と志無き寄せ集めの政党集団は一時的に躍進しても長続きするはずもなく、1993年のさきがけ新党の出現から連立村山政権を彷彿とさせる。また分裂の嵐が吹き、日本の政治を不安定なものにする恐れがある。株価はこの流れをどう織り込むのか。10月第2週あたりから注意が必要。ロングは利が乗っているうちに手仕舞いするのが良いかも。

世界も日本も混とんとした10月、下げに対するリスク意識を敏感にしておく必要がある。9月のギャップを埋めて引ければ、ロングは全て撤収。しかし本当に10月ショック安が発生しても、長期トレンドは上昇である。高値から10%前後下げたところから買いを狙うチャンス。全てのショック安は短期間で終わろう。

ドル指数との並列チャートを掲載する前の、ユーロ／ドルの日足をもう一度見てみる。すると、27日と28日の安値でこの相場が69日移動平均を試しにかかっていたという事が判る。

また、15日スローストキャスティクスを見ると、先週20%を切っていた指標が27日付近で%K、%D共に7%代まで低下後再度反転攻勢に入っているようにも見える。

従って、今週の相場で相場が69日移動平均を維持し、引け値で23日移動平均を突破し、尚且つ15日ストキャスティクスが上昇して20%を超えるような事があれば、ユーロ／ドル相場は目先の修正相場が終了し、目下反騰相場局面に入っている、と見なす事が出来よう。その場合、相場は9月8日の高値を再度試すか上回るように思われる。両相場が先週突破したネックラインを再度突破すると、この見通しを裏付ける一要因となろう。

ただ、この相場のチャートパターンでは一つ懸念材料がある。それは、先週突破した三尊パターンは更にもう一つ大きな三尊パターンの頭形成場面であったかも知れないという点。その場合、1.19付近で再度1.16に向けた下げに転じる可能性がある。



今週の相場風林語録

マド（ギャップ）は二ツ目までついて行き、三ツ目から売り向かえ【1】

相場が勢いに乗って、日足線がマド（夜放れ高）をあけて上伸する時は、三ツ目が限界であることが多い。

今週の**九星★波動**間もなく**新月盤**

南雲 紫蘭

最近順調に上昇していたかに見えたユーロですが、最近は何とも言えないもたつきぶりです。

何といってもドイツ連邦議会（下院）選挙で、メルケル首相は4選を確実にしたものの、極右政党「ドイツのための選択肢（AfD）」が躍進し、キリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）の得票率は1949年以来の低水準を記録しました。

しかも、大連立を組んでいた社会民主党（SPD）のシュルツ党首は、最大野党として政府と対決していく意向を示したのですから、総選挙の結果はある意味悲惨なのかも知れません。

しかも、北朝鮮の李容浩（リ・ヨンホ）外相が、トランプ米大統領が北朝鮮に宣戦布告を行ったとの認識を表明したことも、ユーロ売りを加速させた理由といえます。地政学的リスクは円高というジククスも健在のようです。

さて、九星高下伝は現在の月盤《一白水星》も終盤です。

相場指南道場

トレーダーあすなろ物語 (414)

中原 駿

シンガポールの有力なマネーブローカーは数社あった。

東京ではあまり強くなかったが、現地では強い、あるいは欧州では強い、というブローカーもあった。

当時、ブローカーは金融機関よりいち早く海外との連携やアジアを共同でブローキングするという動きが出ており、特にシンガポール、香港は将来性も含めて非常に期待されていた。

グッドバイ、イノベーション、Dキャップなどであった。

上野はその中でも現地に巨大なディーリングルームを開設したばかりであったグッドバイに的を絞った。

グッドバイは邦人が少なく、現地採用と欧州一特にイギリス系のエクスパット（本社から派遣されたマネージャー群）が多かった。

第六感の



試されるレンジブレイク

テクニカルアナリスト 葛城 北斗

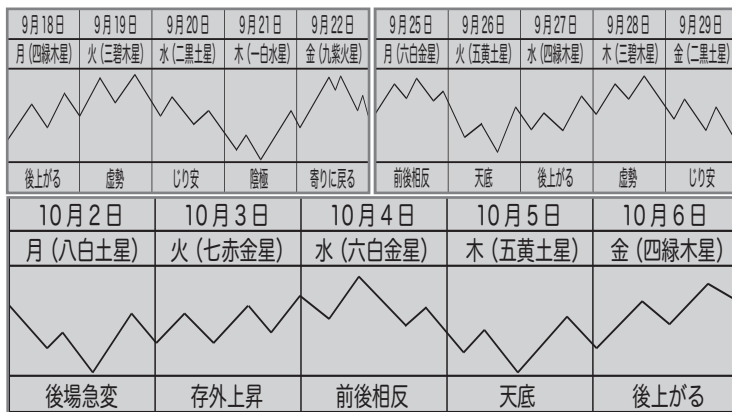
無きにしも非ずのフォーメーション

ドル円相場は113円台まで上昇。僅か1カ月足らずで107円台から113円台と6円幅の上昇であった。振り返って見ればトランプショック以降からの動きは非常にダイナミックであったといえる。

トランプショック後は僅か5週間で17%の上昇を示した。この短期間における急騰劇は筆者の記憶では、1995年以来なかったことである。

そして今年の相場は昨年高値から4月に向けて9%近くを下げ、その後は半年に及ぶ7円幅でのレンジ相場。このレンジ内の上下動がまた曲者であった。定石的なトレードは悉く敗北を喫した。レンジ内高値更新、安値更新が全てダマシ。一般的なテクニカルフォーメーションとしてエクспанディングトライアングルと呼ばれているものの、頻繁には出現しない。従って、確率の高いトレードを目指すならこのパターンは捨てなければならない。それを想定すると今度は通常のブレイクアウトでの追従ができなくなる。確率では後者の方が圧倒的に多い。トレーダーは常に確率の高い出現パターンを追いかけ、めったに出現しないパターンは排除し、出現すればあきらめて損切りする。ただ、出現しても全くの想定外ではなく、想定内の失敗に留めておくことだ。何時までも固執して損を大きくしないことが肝要。

「陰極を意味する一白水星。過去の一白水星は結構立ち直りが早いケースがあります。もはや相場は反転したのかもしれませんが」と述べましたが、ここへ来て暗雲が漂ってきました。来月の月盤は《九紫火星》。これは、何事も極端に振られる月です。その意味では要注意といえるでしょう。



それでも、弱いとされた本邦系金融機関との取引を拡大したいと考えており、また日本の機関投資家にも注目していた。

まだまだアジア系の運用機関が少なく、またプレーヤーとしても未熟だった当時は本邦の機関投資家はアジアタイムでの巨大な存在であった。

アジアタイムのフローを獲得するには、本邦の金融機関そしてその背後にある巨大な機関投資家のオーダーは必要不可欠だった。

そして、上野の銀行は巨大な機関投資家をバックに持っていた。

グッドバイにとっても、上野からのオファーは大切にしていたものだった。

上野は、そこに目を付けたのだ。

グッドバイの仲介でアジア最大の投資家の一つ、国家投資局に近づくのだ。

今回のレンジとしては当然、次の想定外も想定内にしておく必要はある。つまり、再び7月高値を更新してまた反転下落に向かう相場だ。これは5ポイント目の転換となる。そのケースでは次の反転（つまり下降）がトレンドになるケースがある。

大局ではそれは昨年12月高値以降の動きからみれば3波動A-B-Cによる調整波だ。年初から4月に向けての下げがA波、保合いがB波、その終了からもう一度下げが到来してC波でボトムを付ける。この動き全体が上昇トレンドにおける修正波とした位置づけになるが、昨年6月の安値を更新するとこの調整はもっと大掛かりな波となるが、現在はそれを想定しない。何故なら昨年6月の安値が長期5年サイクルのボトムとして認識しているからだ。従ってその安値を更新するまで、現在はまだ、新長期5年サイクルの上昇期に位置していると判断すべきだろう。

さて、もしA-B-Cの調整波のCを残しているとすれば、ダブルボトム形成になる。それは9月の安値を更新した時に考慮されるパターンだ。現在はまだ7円幅のレンジ継続を前提にトレードする。前回のストラテジーは次の通り。「今週は111円台、もしあるなら110円台までの押し目は全て買い。110円割れの引け値はストップアウト。113円以上では利食いを狙いたい。この上昇が最大で114円台で終わるようなら以前紹介した長期に亘るレンジ相場のパターンを観る」。

113円台利食いした投資家は再び高値更新を狙って112円台でロングを狙う。ストップは111円割れの引け値に設定。今週はサブサイクルの4週目。直近2つのサブサイクルの上昇期は3~4週目で天井を付けた。今週も先週の高値更新すればロングは利食いを狙う。

サイクルだけ話します。

— メリマン・サイクル理論 備忘録 —

【第59回】NY金のサイクルについて (5)

8月28日付の本誌巻頭では、ギャン理論の観点からNY金の分析を掲載。その中で長期25年サイクルが登場しましたが、メリマン氏はこの相場をどう見ているのでしょうか。

『フォーキャスト2017』の中では23.5年(282カ月)サイクルが存在すると定義していました。しかし、MMAサイクルズレポート5月号では更にこのサイクルの日柄が短くなります。

恐らく『フォーキャスト2018』で詳しく解説されるでしょうが、長期サイクルは22.5年(270カ月)サイクルとなりました。

ただ、起点となる安値は1976年8月の99ドルである点に変更はありません。レポートの中では更にここから丁度23年後の1999年8月25日の255.80と、2001年4月2日の258.20でダブルボトムが出現。現行22.5年サイクルはここが起点であり、単純計算では2022年までこの長期サイクルは底打ちしません。

相場サイクルは全て、2〜3分割されますが、このMMAでは7.4年(約89カ月)サイクルで3分割されるとしています。

実は、このサイクルが相場解析における最初の鍵となります。



メリマン通信 — 金融アストロロジーへの誘い —

日本の選挙とレクタングルと

ラジオを聴いていると、ニュース解説をしていたどこかの新聞社の偉い人が、自分の所に〇〇小学生新聞といった学生向け新聞の編集主幹が来た話をしてた。彼曰く「今回の解散総選挙の理由を子供たちに説明するのが難しい」のだという。確かに難しい。「パワーゲーム」と言ってしまうと身も蓋もない…。

実は、このラジオを筆者は『フォーキャスト2017』の冒頭、「天王星・海王星ワクシングセミスクエア」を読み返している時に聴いていた。通常、当欄やMMA関連の記述では、ホロスコープを4等分した節目(0度、90度、180度)をハードアスペクトとして相場との関連性を探るのだが、セミスクエアはスクエア(90度)の半分。ホロスコープを8等分した場合、最初の節目となる。この45度の局面は、コンジャンクション(0度)で始まった新しい価値観や行動が試され選別が行われる場面とされる。そしてこのセミスクエアは8月12日から2019年5月2日まで都合5回形成。10月7日には2回目形成される。

高く仕入れて安値で投げる投資家から
脱却してアクティブブシニアになろう！

- 四半世紀以上、投資の最前線で活躍してきた「プロ中のプロ」が語る現在の株式市場とは
- ◎マイナス金利時代に株を持ち続けて成功する秘訣を解き明かす
- ◎10倍になる株など豊富な実例で銘柄発掘の心得を公開！
- ◎株式投資の実践編として〈有望銘柄掲載〉！



株で資産を蓄える

～バフェットに学ぶ失敗しない長期株式投資の法則～

S・アダチ&カンパニー
代表取締役社長

足立 眞一 著

発行：開拓社 定価：1,296円(税込み)

WEBサイトより一足早く、1週間分まとめ読み！！

今週のアストロロジー info

- 10月2日(月) 嵐の前の静けさ
- 10月3日(火) ドル円今夜零時前後の転換に注意
- 10月4日(水) 加速日
- 10月5日(木) 雇用統計前後の転換に備える
- 10月6日(金) 満月
- 10月7日(土) 短期売買、損を抱えて長期取引は破滅への道
- 10月8日(日) 仕掛け後3日連続含み損は即撤収

フォーキャストのその先へ 2017年ファイナル

【2017年 秋季勉強会】 — 来年に向け、如何に儲けるか —

四半期ごとに年4回開催しているこの勉強会。今年最後の勉強会では、これまでにお伝えできなかった事象も含め、従来よりも2倍「有用」にして「重要」な内容を皆様にお伝えします！

講師	日時
＜第1部＞ マーケットクロスオーバー Vol.2 金融経済アナリスト 神成 厚至	10月28日(土)13:00～17:00
＜第2部＞ 年後半の儲けの機会を探る	貸会議室日本橋清新丹 東京都中央区日本橋人形町1-4-10 人形町センタービル2階
株式会社投資日報社 代表取締役 楠木 高明	参加費 ＜懇親会なし＞14,040円(税込) ＜懇親会あり＞18,040円(税込)

※お振込み手数料等はお客様負担となります。
※懇親会に限りがございますのでお早めにお申し込みください。
※振込手数料は入金の際に別途お振込みください。
※登録完了されたお客様には10月中旬までに受講票とご案内をお送りします。

■ 詳細・お申し込みはこちらから

(株) 投資日報社 電話：03-3669-0278
東京都中央区日本橋人形町3-12-11GRANDE人形町6階

http://www.toushinippou.co.jp/
＜セミナー＞内【2017年秋季勉強会】より申し込みください